

第I部 平成10年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

1) 卸売物価の動向

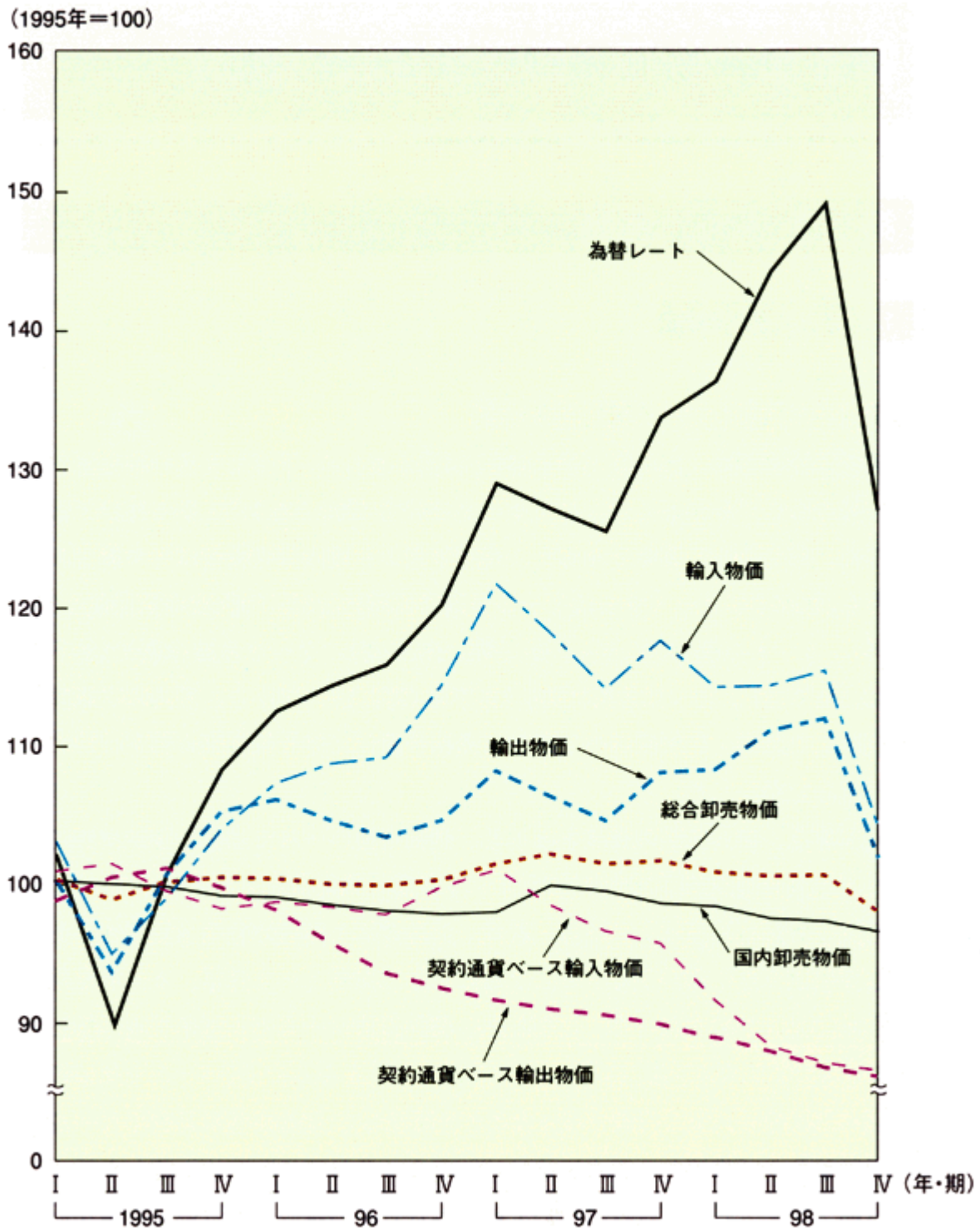
(弱含みで推移している国内卸売物価)

国内卸売物価は,1998年(平成10年)は前年比1.5%下落と4月の消費税率引上げ等の影響で6年ぶりの上昇となった1997年(同0.6%上昇)から再び下落に転じた。四半期別に推移をみると,1997年末より国内卸売物価はやや弱含みで推移し,1998年に入ってから1~3月期は前期比0.5%下落(前年同期比0.3%上昇),4~6月期は同0.8%下落(同2.3%下落),7~9月期は同0.1%下落(同2.1%下落),10~12月期は同0.7%下落(同2.1%下落)と,国内の在庫調整を反映した鉄鋼・建材関連の下落や販売競争激化に伴う機械類の値下げ等により弱含みで推移した。

輸出物価,輸入物価の動向をみると,契約通貨ベースでは輸出物価は1995年10~12月期以降,輸入物価は1997年4~6月期以降前期比下落が続いている。特に輸入物価は市況安により石油・石炭・天然ガスと国内の住宅需要低迷等を反映して木材・同製品が下落したこと等により1998年1~3月期,4~6月期は大きく前期比下落となった。この結果,契約通貨ベースで1998年平均は輸出物価では前年比3.6%下落,輸入物価は同9.8%下落となった。円ベースでは1997年末以来1998年8月まで円安であったことを反映して,輸出物価は1997年10~12月期以降強含みで推移し,輸入物価は1998年1~3月期に前期比下落した後4~6月期,7~9月期はほぼ横ばいで推移した。その後,9月以降の急激な円高を反映して,1998年10~12月期は輸出物価,輸入物価とも大幅な前期比下落となった(第33図)。この結果,円ベースで1998年平均は輸出物価では前年比1.4%上昇,輸入物価は同4.9%下落となった。

第33図 卸売物価指数の推移

第33図 卸売物価指数の推移



資料出所 日本銀行「卸売物価指数」
 (注) 為替レートは1995年平均を100とした指数。

なお、国内卸売物価を類別にみると、加工食品では前期比上昇傾向が続いているが(原材料費等諸コスト高の転嫁)、化学製品(需給緩和等)、鉄鋼(建設関連需要の低迷等)、電気機器(販売競争激化等)等では前期比下落が続いているが、投入物価の下落幅の方が産出物価の下落幅より大きい。この結果、産出物価指数を投入物価指数で除した交易条件指数は改善しており、企業収益にはプラスの影響を与えているものと考えられる。

第I部 平成10年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

2) 企業向けサービス価格の動向

(弱含み傾向を強めている企業向けサービス価格)

企業向けサービス価格は,1998年は前年比0.1%上昇(1997年同1.0%上昇)となった。1998年1~3月期は前年4月の消費税率引上げ等の影響により前年同期比1.7%の上昇となったものの,4月以降は前年同期比が下落していることから弱含みの傾向にあるといえる。具体的には,企業活動の低迷を背景に,リース・レンタルをはじめ全般に弱含みの傾向といえる。また,情報サービスは,企業の堅調な情報化投資等を背景に堅調に推移している(第34図)。

第I部 平成10年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

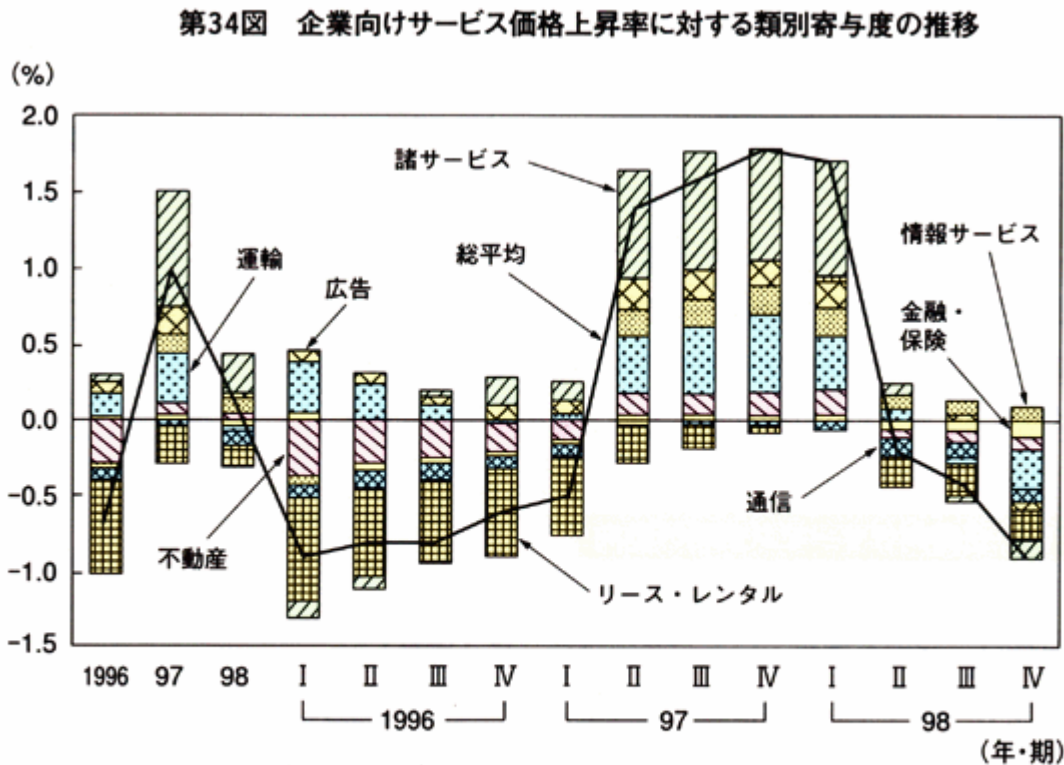
第1節 物価の動向

3) 消費者物価の動向

(安定して推移している消費者物価)

消費者物価(総合)は,1997年に消費税率引上げ等の影響により前年比1.8%上昇となった後・1998年1~3月期は前年同期比2.0%上昇となったが,4~6月期以降は消費税率引上げの影響の剥落等により基調として安定して推移し,1998年は前年比0.6%上昇となった。

第34図 企業向けサービス価格上昇率に対する類別寄与度の推移

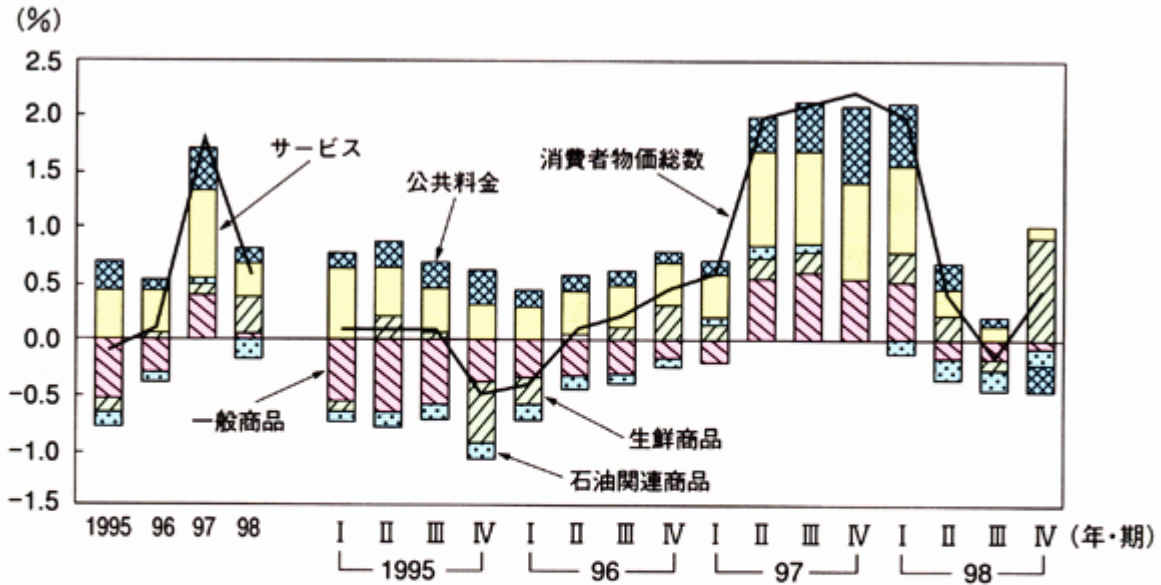


資料出所 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より労働省労働経済課試算

消費者物価の動き(対前年比)を,商品・サービス分類を一部組み替えたものによってみると,一般商品は,工業製品の在庫調整や販売競争等により卸売物価が下落していること等を背景に,4~6月期以降前年同期比下落に転じた。石油関連品は,原油安等を背景に前年比下落を続けている。サービスは前年比上昇が続いているものの,教養娯楽サービスの下落等により上昇幅は縮小している。公共料金も,消費税率引上げや,医療保険制度改正等の影響の剥落により10~12月期には前年同月比下落に転じた。このように,生鮮商品以外のすべての分類が,物価の安定に寄与している(第35図)。

第35図 消費者物価上昇率に対する各分類別寄与度の推移

第35図 消費者物価上昇率に対する商品・サービス分類別寄与度の推移



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」より労働省労働経済課試算
 (注) 消費者物価指数(商品・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。
 一般商品……石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等
 サービス……公共サービス料金を除くサービス
 生鮮商品……生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等
 石油関連品…灯油、プロパンガス、ガソリン
 公共料金……公共サービス料金、電気・都市ガス・水道

卸売物価指数

日本銀行が毎月上・中・下旬の3回に和たって調査・発表している卸売物価指数(WPI)は、企業間で取引される全ての物的「商品」の価格変動を集約的にとらえることを目的としています。これは、国内卸売物価輸出物価、輸入物価の3指数とこれらを総合した総合卸売物価で構成されており、現在のWPIは1995年基準で作成されています。

企業向けサービス価格指数

日本銀行が毎月発表している企業向けサービス価格指数(CSPI)は企業間で取引されるサービスの価格変動を集約的にとらえることを目的として、金融・保険、不動産、運輸、情報サービス、通信、広告、リース・レンタル、諸サービスの8部門についての価格調査に基づき作成されています。現在のCSPIは1990年基準のものとなっています。

消費者物価指数

総務庁統計局が毎月公表している消費者物価指数(CPI)は、580品目の商品及びサービスを対象とする価格調査に基づいています。CPIは、個々の品目別の価格指数を、全国の平均的な家計の消費構造を反映したウェイトにより加重平均して作成されています。品目やウェイトは、消費構造の変化に対応して5年ごとに改訂されます。現在のCPIは1995年基準のものとなっています。

第I部 平成10年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

(減少した家計収入)

総務庁統計局「家計調査」により1998年(平成10年)の勤労者世帯の家計収入(実収入)をみると,前年比名目1.1%の減少,同実質1.8%の減少となり,名目,実質とも1994年以来4年ぶりの減少で,減少幅はいずれも現行の調査開始(1963年)以来最大となった。

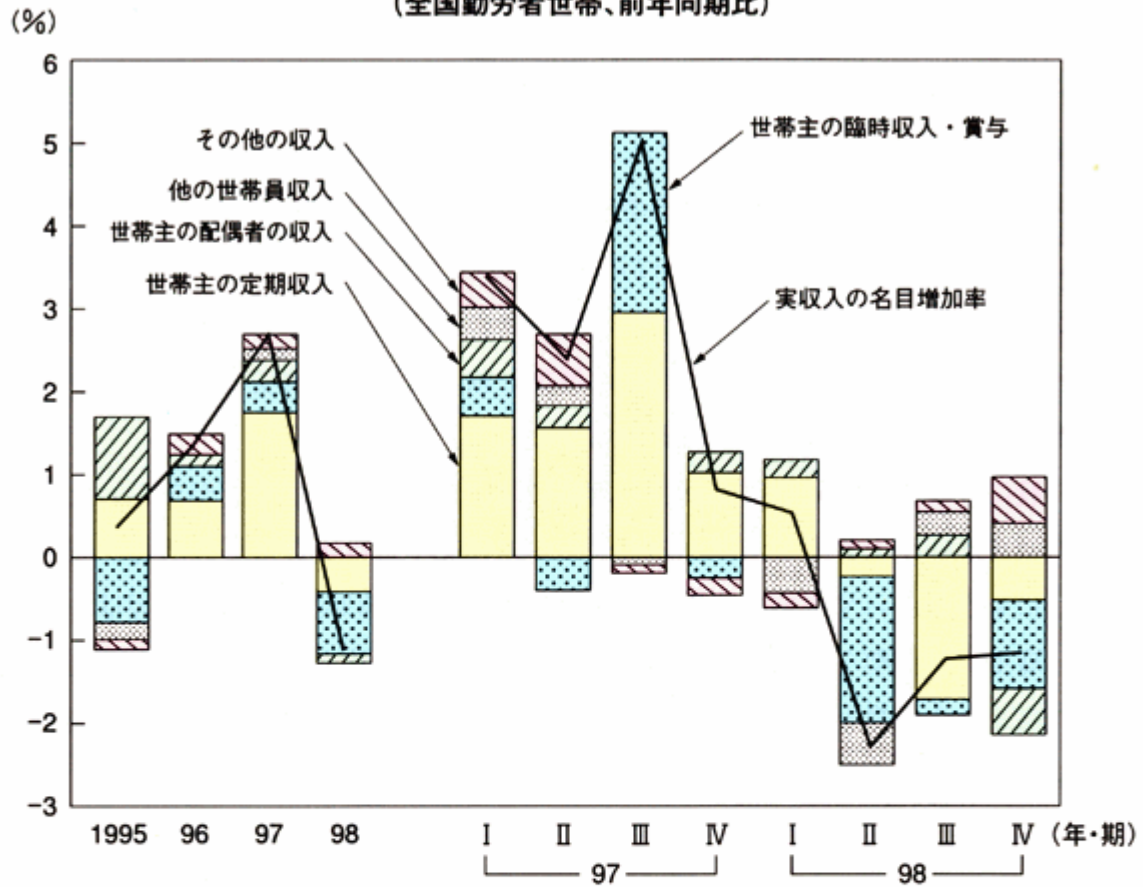
収入項目別にみると,世帯主の定期収入や世帯主の臨時収入・賞与が大幅に減少したことが実収入の減少に大きく影響した。世帯主の定期収入は,名目では現行の調査開始以来初めて,実質でも18年ぶりの減少となり,減少幅は現行の調査開始以来最大となった。

四半期別に収入の動向をみると,名目では1~3月期に前年同期比プラスの後,4~6月期以降,3期連続してマイナスとなった。また,実質では,1997年10~12月期から1998年10~12月期まで5期連続マイナスとなった。

実収入から非消費支出を差し引いた可処分所得は,税・社会保険料などの非消費支出が特別減税の実施等により,名目5.2%の減少,実質5.9%の減少となったものの,実収入の減少が大きかったことから名目0.2%の減少,実質0.9%の減少となり,名目では現行の調査開始以来初めての減少となった(第36図,附属統計表第28表)。

第36図 実収入の名目増加率に対する収入項目別寄与度

第36図 実収入の名目増加率に対する収入項目別寄与度
(全国勤労者世帯、前年同期比)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」から労働省労働経済課にて推計
(注) 寄与度は、次の式により推計した。

$$i = \frac{I_1}{I} i_1 + \frac{I_2}{I} i_2 + \frac{I_3}{I} i_3 + \frac{I_4}{I} i_4 + \frac{I_5}{I} i_5$$

- I : 実収入
 - I₁ : 世帯主の定期収入
 - I₂ : 世帯主の臨時収入・賞与
 - I₃ : 世帯主の配偶者の収入
 - I₄ : 他の世帯員収入
 - I₅ : その他の収入 (事業・内職収入、他の経常収入、特別収入)
- ただし、変数の上の・はそれぞれの前年同期比を表す。

第I部 平成10年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

(低調な家計消費,低迷した消費マインド)

家計収入の減少に加えて消費性向も低下したため,消費は低調に推移した。

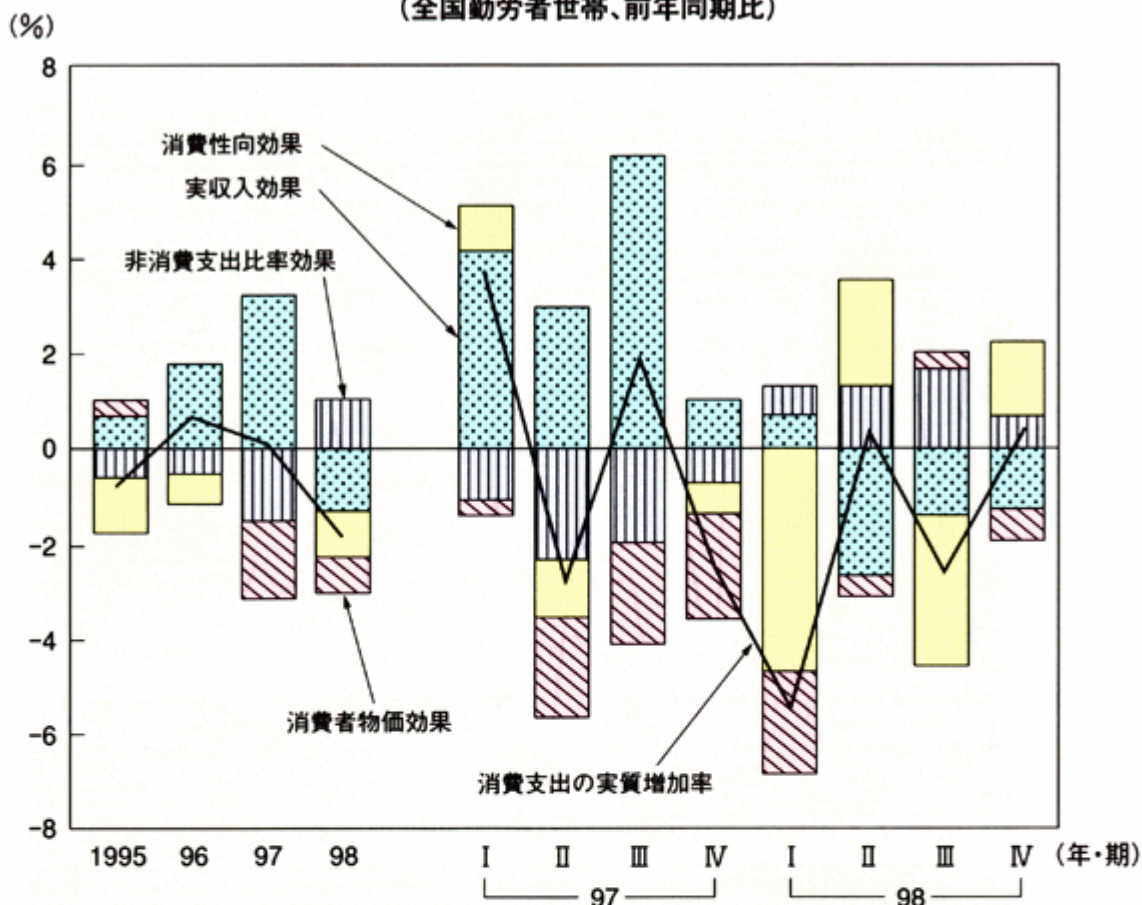
「家計調査」で勤労者世帯の平均消費性向をみると,71.3%と前年に比べ0.7%ポイント低下し,現行の調査開始以来最低の水準となった。家計収入の減少と平均消費性向の低下の結果,消費支出は,名目では1.1%の減と,現行の調査開始以来最大の減少となり,実質でも1.8%の減少と,第1次石油危機(1974年)の会.4%減に次ぐ減少となるなど低調な動きとなった。

消費支出の推移を前年同期比でみると,1997年末から1998年初めにかけて金融システムの不安等から雇用不安等を背景に消費マインドが大きく冷え込んだことに加え,1997年1~3月期に駆け込み需要が生じたこともあって,1998年1~3月期の消費支出は大幅なマイナスとなった。その後は,4~6月期に増加,7~9月期は再び減少,10~12月期は増加に転じるなど,消費支出は増減を繰り返した(第37図,前掲付属統計表第28表)。

一般に,実質可処分所得が減少した時には,消費水準はすぐ下がらないため平均消費性向が上昇する傾向がみられるが,1998年には実質可処分所得が減少したにもかかわらず平均消費性向が大幅に低下した(第38図)。この原因は,厳しい雇用失業情勢を反映した雇用不安や所得環境の悪化と将来の先行き不透明感の高まりを背景として,消費マインドが冷え込んだことにある。これを経済企画庁「消費動向調査」でみると,消費マインドを表す消費者態度指数は,昨年秋以降,企業倒産の増加や金融機関の破綻等による雇用不安の高まりなどにより大きく落ち込み,1998年1~3月期にやや回復の動きをみせたものの,その後,雇用情勢がさらに厳しさを増していったことや現在の生活に対する不安と先行きの生活に対する不透明感が増幅されていったことにより再び低下した。1998年9月期の調査では,消費者態度指数(季節調整値)は35.0となり,1982年6月の現行の指標作成開始以来最低の水準にまで落ち込み,指数算出の基となる5項目のうち,暮らし向き,収入の増え方の2項目で過去最低を記録した。その後,12月期の調査では収入の増え方が過去最低を更新したものの,他の消費者意識指標は改善に向かい消費者態度指数(同)は37.0となったが,依然として水準は低い(第39図)。

第37図 消費支出の実質増加率に対する要因別寄与度

第37図 消費支出の実質増加率に対する要因別寄与度
(全国勤労者世帯、前年同期比)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて推計
(注) 要因分解は次のとおり。

$$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot 1/P \text{ 及び } Yd = I - N = I(1-H) \text{ より、}$$

$$\frac{\dot{C/P}}{C/P} = \frac{\dot{I}}{I} + \frac{\dot{(1-H)}}{1-H} + \frac{\dot{(C/Yd)}}{C/Yd} - \frac{\dot{P}}{P}$$

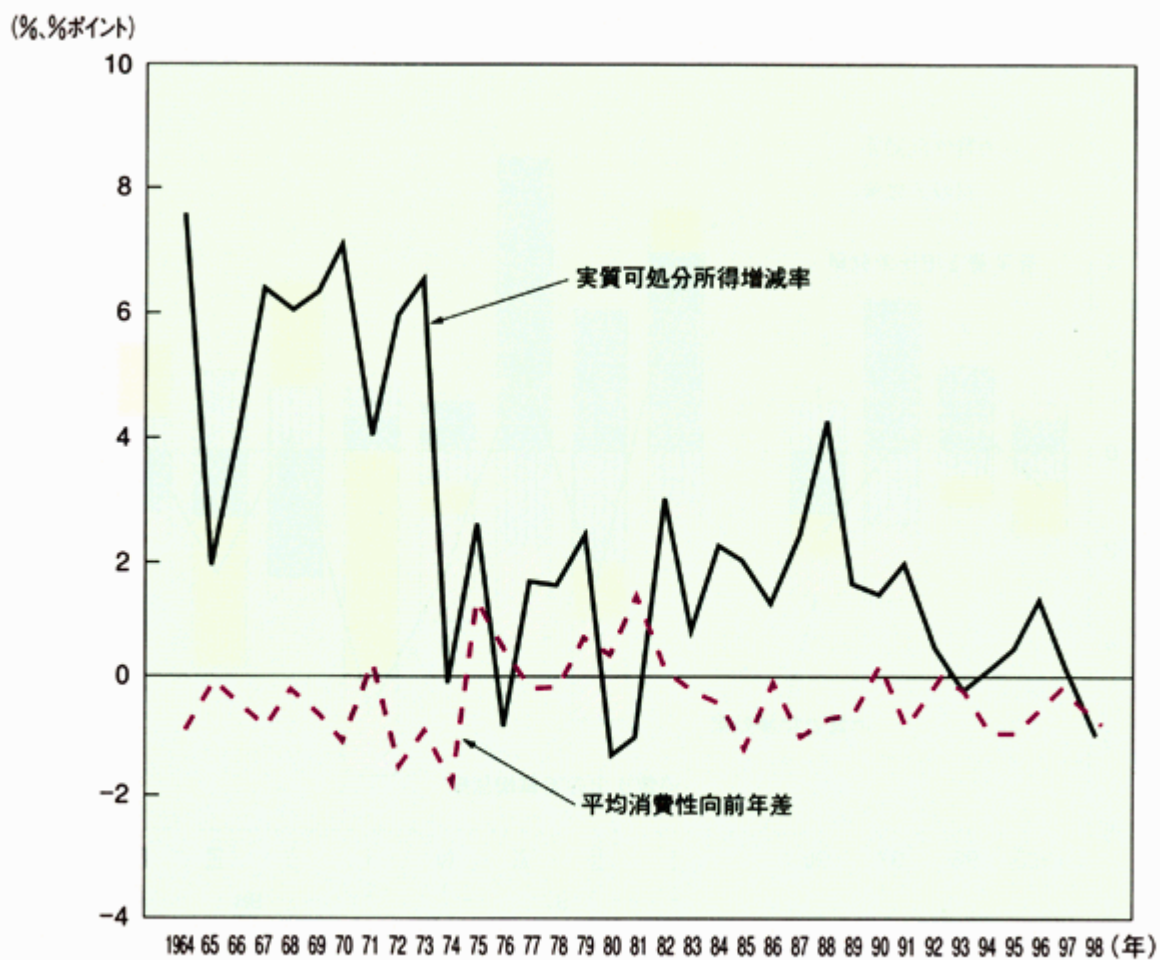
実質消費支出変化率 実収入効果 非消費支出比率効果 消費性向効果 消費者物価効果

- C : 消費支出
- Yd : 名目可処分所得
- P : 消費者物価
- I : 実収入
- N : 非消費者支出
- H : 非消費支出比率 (非消費支出/実収入)

ただし、変数の上の・はそれぞれの前年同期比を表す。
なお、推計に当たっては、消費者物価指数の持家の帰属家賃を除く総合指数を用いている。

第38図 実質可処分所得と平均消費性向の推移

第38図 実質可処分所得と平均消費性向の推移(全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

第I部 平成10年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

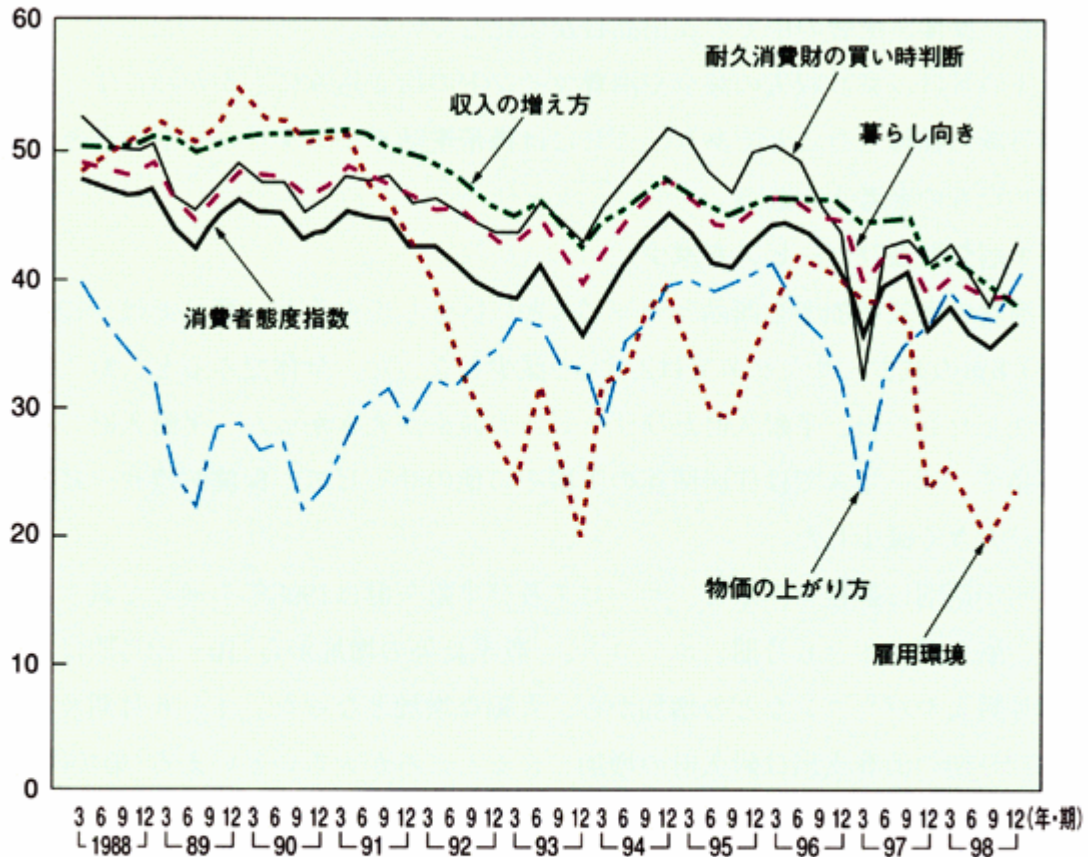
(住宅関連,衣料関連で抑えられた消費)

「家計調査」の費目別にみた1998年の消費の特徴については,次の4つがあげられる(前掲付属統計表第28表)。

1つ目は,住宅関連消費が抑制されたことである。持家の外壁・塀改築工事費などの住居の設備修繕維持費及び住宅建設と関連がある照明器具,カーテン,じゅうたんなどの室内装備装飾品やエアコン,応接セットなどの家庭用耐久財が減少した。

第39図 消費者態度指数の推移

第39図 消費者態度指数の推移
(全世帯、季節調整値)



資料出所 経済企画庁「消費動向調査」

(注) 消費者態度指数の作成方法は以下のとおり。

まず、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「物価の上がり方」、「雇用環境」及び「耐久財の買い時判断」の5項目についての消費者の意識を「良くなる(+1)」、「やや良くなる(+0.75)」、「変わらない(+0.5)」、「やや悪くなる(+0.25)」、「悪くなる(0)」の5段階評価で調査し、点数化する。次に、この5項目の点数を単純平均することにより、消費者態度指数を算出する。

2つ目は、紳士服、婦人服など洋服をはじめ、下着類、靴下などの他の被服といった衣料品全般のほか、履物類及びクリーニング代などの被服関連サービスなどの費目で減少したことである。もともとこれら衣料品や被服関連サービスは、消費支出が減少傾向にあったが、これに加えて1998年は、家計収入の減少により家計の節約の対象となったとみられる。

3つ目は、昨年9月の医療費の自己負担率の引上げの影響により、診療費などの保健医療サービスが名目では前年を上回ったものの、物価変動を考慮した実質では大きく減少していることである。他方で医薬品などの購入は増加しており、保健医療費の中での支出品目が変化していた。

4つ目は、家計収入の減少や消費マインドの冷え込みにもかかわらず、通信が堅調に推移したことであり、これには携帯電話やインターネットの普及が影響したものと考えられる。

第I部 平成10年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

(半耐久財及びサービスが減少)

消費の実質増加率を商品とサービスとに区分してみると,商品では,1998年で0.8%の減少,サービスでは2.5%の減少となった。全体で見ると,耐久財は増加したものの,半耐久財及びサービスの減少が大きかった。半耐久財では衣料品で,サービスでは住居関連の工事その他のサービス,保健医療サービスなどで大きく減少した。

四半期別に推移をみると,サービス及び半耐久財は1998年を通じて減少したが,耐久財は4~6月期にエアコン,一般家具等の増加から,10~12月期は自動車等購入やパソコンなどの増加から,大幅な増加となった。4~6月期及び10~12月期の消費支出は耐久財の増加によるところが大きいといえる(第40図)。

第I部 平成10年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

(選択的支出品目は過去最大の減少,基礎的支出品目も減少)

消費の実質増加率の動きを基礎的支出品目(支出弾力性が1未満の品目)と選択的支出品目(同1以上の品目)とに分けて試算を行ってみると,選択的支出品目は設備修繕・維持,家庭用耐久財及び教養娯楽耐久財等の減少の影響が大きく,前年の水準よりも大きく落ち込み,現行の調査開始以来最大の減少となった。加えて家賃地代,保健医療サービス等の減少の影響から,基礎的支出品目も前年の増加から減少に転じた。家計収入の落ち込みを反映して,消費は,選択的支出品目にとどまらず,基礎的支出品目でも抑えられた形となった(付属統計表第29表)。

第I部 平成10年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

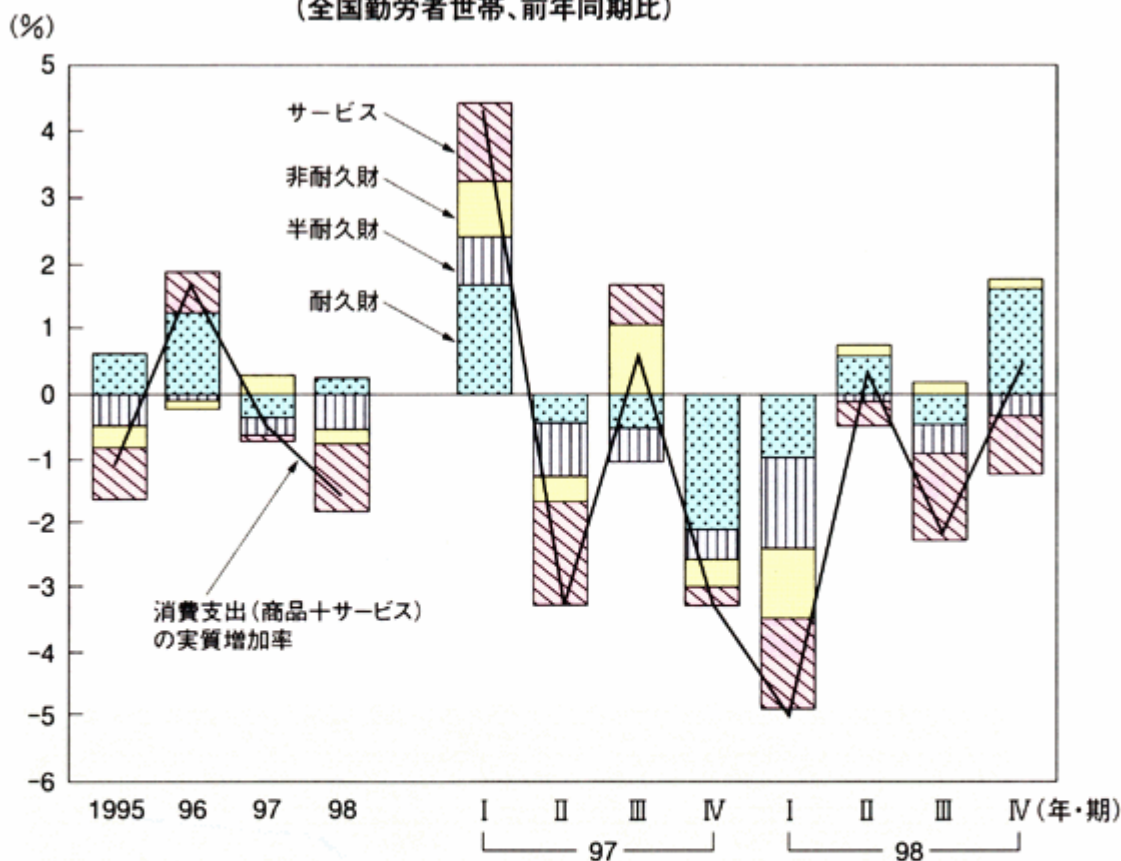
第2節 勤労者家計の動向

(30～40歳台の消費の落ち込みが大きい)

世帯主の年齢階級別に平均消費性向をみると,若年層は上昇し,高年層ではそれほどの落ち込みはみられないのに対し,30～40歳台の中堅層で平均消費性向が大きく落ち込んだ。また,名目実収入,名目可処分所得とも中堅層において減少しており,この結果,実質消費支出は30歳台未満,50歳台以上では増加しているのに対し,30～40歳台では大幅な減少となった。

第40図 消費支出の実質増加率に対する財・サービス別寄与度

第40図 消費支出の実質増加率に対する財・サービス別寄与度
(全国勤労者世帯、前年同期比)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

(注) 消費支出には「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

なお、実質増加率について、消費支出(商品+サービス)は持家の帰属家賃を除く総合指数を、耐久財は耐久消費財指数を、半耐久財は半耐久消費財指数を、非耐久財は非耐久消費財指数を、サービスは持ち家の帰属家賃を除くサービス指数を用いて算出した。

選択的支出品目と基礎的支出品目とに分けて年齢別に試算を行ってみると、30～40歳台では選択的支出品目が特に大きく落ち込んだ。

将来の収入不安が高まる中で、これらの中堅層においては、将来、住宅ローンの継続返済や子供の養育費の増大が予想されることから、生活防衛意識を強め消費を抑制して、貯蓄率を高めたものと推測される。中堅層は、家計調査上、最も多くのウェイトを占める層であることから、こうした中堅層が雇用不安や先行き不透明感を厳しく受け止め、平均消費性向を低下させたことが、我が国の勤労者世帯における消費全体の不振の原因であると考えられる(第41図、前掲付属統計表第29表)。

第I部 平成10年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

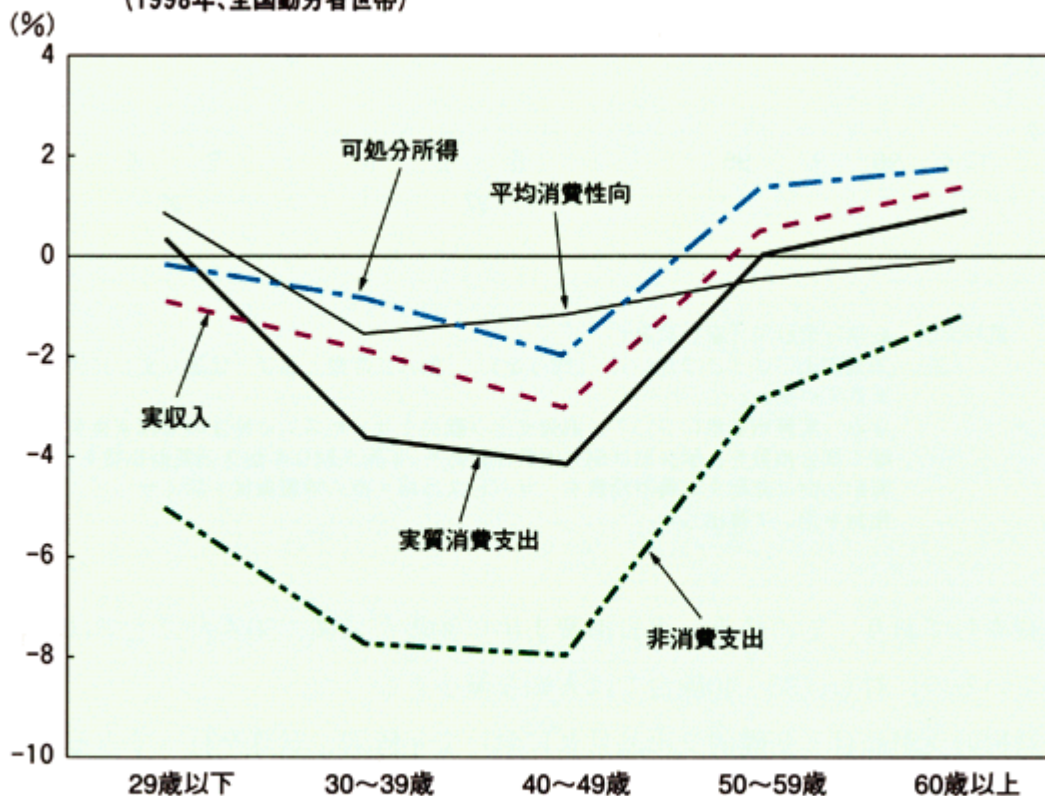
第2節 勤労者家計の動向

(増加した黒字)

1998年の家計の黒字は,消費を抑制し貯蓄を増加させる動きが影響して,前年比名目2.1%の伸びとなり,黒字率(黒字/可処分所得)は28.7%で前年に比べ,0.7%ポイントの上昇となった。黒字の内訳をみると,住宅購入の減少を反映して土地家屋借入金が減少した。

第41図 世帯主の年齢階級別実収入,可処分所得,実質消費支出,非消費支出及び平均消費性向の動向

第41図 世帯主の年齢階級別実収入,可処分所得,実質消費支出,非消費支出及び平均消費性向の動向
(1998年,全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて推計
(注) 平均消費性向は前年差、消費支出は実質前年比、他は名目前年比である。

また,世帯主の年齢階級別にみると,平均消費性向が低下した30~40歳台で預貯金の引き出しが抑えられた(第42図,前掲付属統計表第28表)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第I部 平成10年労働経済の推移と特徴

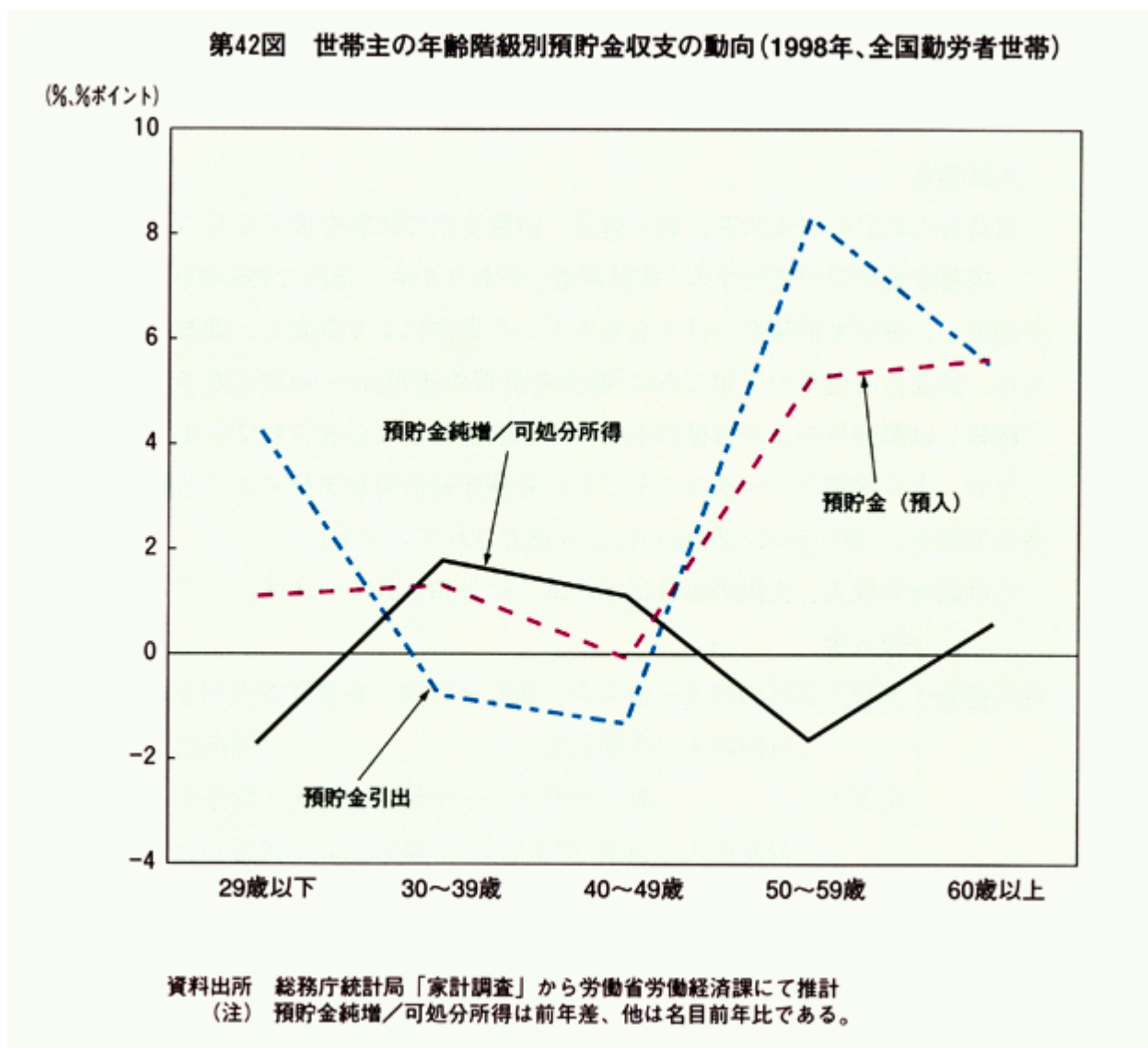
第3章 物価,勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

(増加した貯蓄)

総務庁統計局「貯蓄動向調査」によると,1998年末における勤労者世帯の貯蓄現在高は1,352万円(前年比8.1%増)で,金融機関における通貨性預貯金が134万円(同19.4%増),定期性預貯金が602万円(同8.7%増)と増加した。また,生命保険など(同5.4%増)は増加したが,株価の低迷などにより有価証券(同0.2%減)は5年連続で減少した。貯蓄年収比(貯蓄現在高の年間収入に対する比)は167.3%となり,前年から6.8%ポイント上昇した。

第42図 世帯主の年齢階級別預貯金収支の動向



貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値1,352万円を下回る世帯が全体の66.1%を占めており、また、世帯”数を二分する値(中央値)は893万円の前年(832万円)を7.3%上回った。

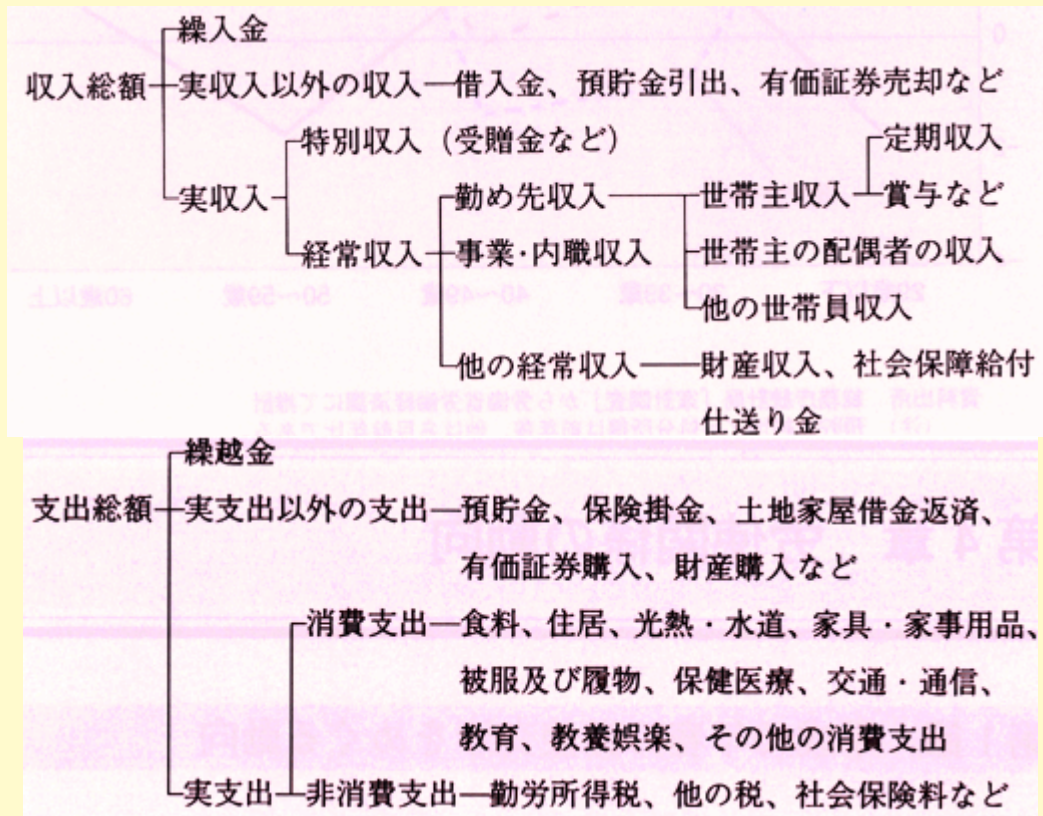
一方、1998年末における勤労者世帯の負債現在高は574万円(同15.4%増)と増加した。負債年収比(負債現在高の年間収入に対する比)は71.1%となり、前年に比べて7.2%ポイント上昇した。負債のうち、住宅・土地のための負債(いわゆる住宅ローン残高)は536万円となり、住宅・土地のための負債年収比は30~40歳台がきわめて高くなった。以上のように負債が増加したものの、貯蓄の増加が大きいことから、純貯蓄(貯蓄から負債を差し引いた金額)は777万円(同3.3%増)と増加した(付属統計表第30表、付属統計表第31表)。

家計調査

消費者の家計の収支状態、収入構造、消費支出の状態を捉えるものとして、総務庁統計局が実施する「家計調査」があります。全国で約8,000世帯を抽出し、毎日家計簿をつけてもらうという方法により調査し、調査の結果は、調査月の翌月の下旬ごろに「勤労者世帯の速報」から順次公表され、「確報」は調査月の3か月後の上旬ごろ印刷物として公表されています。

なお、より詳細なデータは5年ごとに総務庁統計局が実施する「全国消費実態調査」(直近年は1994年)により把握されています。

家計調査の収入、支出の項目は下のよう分類されています。



これらの項目間では

収入総額－支出総額

可処分所得＝実収入-非消費支出

という等式が成り立っています。

また、黒字は下のよう分類できます。

